



ベテラン弁護士が2時間で理解させる

不動産「新ビジネス開発」担当管理者が 押さえるべき留意点

～新ビジネス、事例分析、信託の活用等～

講師



T M I 総 合 法 律 事 務 所 くらうち ひであき
パートナー弁護士・ニューヨーク州弁護士 倉内 英明

(敬称略)

開催日時 ▶ 2019年 6月25日(火)

午後1時30分～午後3時30分 (開場：午後1時)

会 場 ▶ JPIカンファレンススクエア

東京都港区南麻布5-2-32 興和広尾ビル ☎ 03-5793-9761

✦東京メトロ日比谷線「広尾駅」3番出口 徒歩3分✦

民間参加費 ▶ 1名 32,880円 (資料代・消費税込)

① 中目黒方面行きにご乗車の場合は最後尾、北千住方面行きにご乗車の場合は最前車輻

② 3番出口を出て右手に250歩程進み、最初の信号「広尾学園前」先の赤レンガビル。

③ 1階に輸入車のショールームがあり、ビルの中央に入口。

2人目以降 27,880円 (社内または関連会社で同時お申込みの場合)

行 政 ▶ 国家公務員・地方自治体職員は、先着5名様無料ご招待 (ホームページからのお申込みに限る。)

講義概要・項目

不動産関連会社において、新ビジネスの展開は、日々進んでいます。例えば、不動産小口化商品一つを取っても、不動産特定共同事業を用いるものだけでなく、信託受益権を共有する形として不動産会社はライセンスを不要とするものなど、様々な形態があり、各社の状況に応じた商品開発が必要となります。

新ビジネスには、販売商品、仕入れ手法、事業自体の幅を広げるものから、資金調達・資本政策に関連するものまで幅広くあります。そこで、本セミナーでは、例えば、以下のような新商品・新規事業について、それぞれ紹介・比較・分析を行い、参加各社に沿った商品開発の一助となるように、多数の新商品を、図表等を用いて分かり易く整理し、詳説します。

1. 新しい販売商品の設計図

(1) 不動産小口化商品 (2) 不動産クラウドファンディング (3) 家族信託/民事信託～高齢化社会における信託の活用パターン

2. 新しい仕入れ手法の設計図

(1) リースバック事業 ～買戻オプションなど、各社の仕組み比較

(2) 不動産M&A ～税制メリット、DDや株式譲渡契約のポイント

3. 新事業の設計図

(1) リバースモーゲージ (2) ホテルの運営 ～増えるコンバージョン、旅館業法と簡易宿所

(3) 信託会社の設立 ～運用型と管理型の許認可取得 (4) 民泊とマンスリーマンション ～民泊新法の限界を超えて

4. 新しい資金調達・資本政策の設計図

(1) 信託内借入れ～税制メリット、GK-TKとの比較、銀行の視点

(2) 従業員持株ESOP信託 ～インセンティブ報酬の潮流を踏まえて

(3) オーナー持株会 (4) 敷金の自己信託による流動化 ～譲渡禁止特約を回避した資金調達

5. 関連質疑応答 6. 名刺交換会 講師及び参加者間での名刺交換会を実施いたします。

【講師略歴】

2003年 3月 早稲田大学第一文学部卒業
2003年 4月 日本イーライリリー株式会社入社
2008年 3月 一橋大学法科大学院修了
2008年 11月 最高裁判所司法研修所入所
2009年 12月 東京弁護士会登録
2010年 1月 TMI 総合法律事務所勤務

2012年 2月 金融庁検査局総務課勤務 (金融証券検査官)
2016年 5月 カリフォルニア大学バークレー校卒業 (LL.M.)
2017年 1月 ニューヨーク州弁護士資格取得
2017年 10月 筑波大学非常勤講師
2019年 1月 パートナー就任
〈所属協会・団体・学会等〉 東京弁護士会

○ 参加費

民間参加費 ▶ 1名 32,880円(資料代・消費税込) 2人目以降 27,880円 (社内または関連会社で同時お申込みの場合)

行政 ▶ 国家公務員・地方自治体職員は、先着5名様無料ご招待(ホームページからのお申込に限る。)

【参加申込方法】

- ① 申込用紙にご記入の上、FAX(添状不要)でお送りください。ホームページ・E-mailでのお申込みも受付けております。
- ② 折返し受講証、会場地図、請求書、振込依頼書、講師への質問用紙をご郵送いたします。(お申込み日から5日過ぎても届かない場合は、ご連絡ください。) 開催間近のお申込みの場合は、取り急ぎ受講証、会場地図をFAXまたはE-mailでお送りし、請求書、振込依頼書は当日お渡しいたします。

【お支払い方法】

- ① 原則としてお送りした振込依頼書をご利用いただき、開催前日までにお振込みをお願いいたします。振込口座はセミナー毎に変わります。
- ② 取引銀行としてご登録の場合は、三井住友銀行 本店営業部 当座預金 NO. 4254161 (株)日本計画研究所 (カブシキガイシャ ニホンケイカクケンキュウシヨ) をお願いいたします。(お振込みの際、セミナー番号を入れていただければ幸いです。) ※ 振込手数料はご負担願います。
- ③ ATM等でのお振込みの場合は、お名前の前に受講証の右下整理番号(9桁)を入れてください。
- ④ 当日、会場でのお支払いはご容赦ください。 ⑤ 「振込金受取書」にて領収証に代えさせていただきます。
- ⑥ お支払いは原則として開催前日までとなっていますが、貴社のお支払いサイクルがございましたら、お振込予定日をご記入ください。
お振込予定日(月 日)

【セミナーのキャンセルとご欠席】

- ① お客様のご都合でキャンセルされる場合は必ず開催1週間前(2019年6月18日)17時までにFAX又はE-mailにてご連絡ください。その後のキャンセルは、お受けいたしかねます。
- ② 万一、ご本人様をご欠席の場合は、1)代理の方のご参加、または2)当日配付の資料発送をもってご出席に代えさせていただきます、ご参加費を全額申し受けさせていただきますので、ご了承ください。

【その他ご案内】

- ① 本セミナーは、ご参加者限定の特別セミナーのため、講義の録音、録画、撮影、パソコン、タブレット等電子機器のご使用は固くお断りいたします。
- ② 災害時緊急避難場所は、会場から徒歩5分「有栖川宮記念公園」です。

日本計画研究所
JAPAN PLANNING INSTITUTE
〒106-0047 東京都港区南麻布5-2-32 興和広尾ビル
URL <http://www.jpi.co.jp/> お問い合わせ E-mail info@jpi.co.jp

ホームページ www.jpi.co.jp からお申込みもできます
申込受付FAX 03-5793-9767
お問い合わせ ☎ 03-5793-9765

2019年6月25日(火) 開催 第14607回

「TMI総合法律事務所:不動産『新ビジネス開発』担当管理者が押さえるべき留意点」

ホームページ【www.jpi.co.jp】からお申込みは、

検索画面よりセミナー番号を入力してください。

14607

検索

選択

申込

(フリガナ)

申込記入欄

2019年 月 日

会社・
団体名

所在地 〒

電話 () -

FAX () -

参加者氏名(フリガナ)	所属部署・役職名
	E-mail
	E-mail

■今後のセミナーやご優待情報を他に先駆けて送らせていただきますので、メールアドレスをご記入いただければ幸いです。

備考欄

■個人情報の取扱いについて (必ずお読み下さい)

ご参加のお申込みにあたり、お客様から氏名、住所等の個人情報のご提出をお願いしております。以下のサイトをご確認の上、ご同意いただける場合のみ、個人情報のご提出をお願いします。また、お申込みをもってご同意いただいたものとみなします。<http://www.jpi.co.jp/info/privacy.shtml>
なお、サイトをご覧になることができない場合、または上記に関するご質問等ございましたら、以下までお問い合わせください。
[日本計画研究所 個人情報保護窓口 東京都港区南麻布5-2-32 興和広尾ビル 電話番号 03-5793-9761 info@jpi.co.jp]

編集・企画 企画開発部第二課

今回、当該セミナーにご参加されなくても、メールアドレスをご記入いただければ次回以降E-mailでご案内いたします。メールアドレスのみご登録のかたは右記へ☑を入れてください。